

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標指標を基にした進展度評価一覧

参考資料4

(令和7年8月20日付け意見照会資料の一部修正)

基本目標		基本的方向性		具体的な取り組み・施策	目標指標	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	目標（R7）	進展度	得点	合計評価	総合評価	
1	『働く場の創出・人材育成』 多様な働き方を認め合い、若者が地元で働き、女性や高齢者、障がい者等、誰もが役割を持ち、地域産業の担い手として活躍している	1	魅力ある働く場の創出	プチ勤務、マッチング、無料職業紹介所運営、キャリア教育の推進	市民が就労している割合（市民税所得割納税義務者数÷生産年齢人口（15歳～64歳））	%	65	69	70	70	71	68	70	B	3	B	B	B
					就農・就漁環境の向上	無料職業紹介所に求職登録された方のうち就職された人数（計画期間の延べ人数）	人	8	9	18	30	40	51	40	A	4		
						新規就農者数（計画期間の延べ人数）	人	0	0	0	0	0	2	D	1			
						新規就漁者数（計画期間の延べ人数）	人	38	6	17	26	32	39	40	B	3		
				6次産業化の推進	農水産物直売所に出品される加工品数	品	301	386	421	166	170	173	300	C	2			
		2	異業種連携による産業振興	漁観連携	漁業収入（漁業組合員1人あたり）	千円	2,168	2,346	2,105	2,746	3,134	3,486	2,500	A	4			
				宿泊者数（観光統計資料）	万人泊	174.7	121.1	106.0	142.7	148.3	160.4	197.0	C	2				
				推定消費額（観光統計資料）	百万円	72,253	48,742	38,288	59,656	71,949	82,721	81,449	A	4				
				水福連携	藻類種苗生産業務の担い手人数	人	0	1	1	1	1	2	5	C	2			
		3	Society5.0新技術の活用	大学・企業との連携、マリンIT、ICT・AI活用による生産性向上	海洋アライアンス構築事業数（計画期間の延べ事業数）	事業	0	1	1	7	7	7	5	A	4			
		4	新たなビジネスモデルの構築	サテライトオフィス・テレワーク	テレワークという働き方の認知度（市民アンケート）	%	－	－	－	－	－	－	33	－	-			
		5	企業との交流・連携	企業連携	民間企業連携事業数（該当する課で記入→合算）	事業	1	1	3	10	11	11	7	A	4			
		6	挑戦人口の創出	高校・大学連携	教育研究機関連携事業数（該当する課で記入→合算）	事業	3	3	3	11	11	11	9	A	4			
				起業支援	起業家セミナー参加者（計画期間の延べ人数）	人	4	4	2	5	7	11	20	C	2			
	事業承継支援			事業承継補助金交付件数（計画期間の延べ件数）	件	0	0	0	0	-	-	40	D	1				
内部評価							外部評価・意見											
目標指標として掲げた市民の就労割合や無料職業紹介所に求職登録された方のうち就職された人数が順調に推移しているとともに、企業・教育研究機関との連携が進められており、漁観連携による産業振興が図られていることから、評価はBとする。 一方で、新規就農者・就漁業者数や起業・事業承継等に関する実績は低く、若者の多様な就労意向に沿うための既存の産業分野以外の企業誘致の推進とともに、地元学校機関との連携による効果的な情報発信や職業体験等の取り組みが望まれる。							目標指標の達成度合いや企業・教育機関との連携進展は評価できる一方で、新規就農・就漁、起業・事業承継の実績が低調であることから、評価は「B」とする。今後は、漁業と観光の連携をさらに促進しつつ、積極的な企業誘致による新たな雇用の場創出、地域資源を活かした新商品開発、アフターフォローの丁寧な実施が求められる。また、高等教育機関との連携強化が必要である。											

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標指標を基にした進展度評価一覧

参考資料4

(令和7年8月20日付け意見照会資料の一部修正)

基本目標		基本的方向性		具体的な取り組み・施策		目標指標		単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	目標（R7）	進展度	得点	合計評価	総合評価
3	『誰もが活躍できるまち』 ライフステージに応じた希望が叶えられ、誰もが居場所や役割を持っている					市民が就労している割合 （市民税所得割納税義務者数÷生産年齢（15歳～64歳）人口）（再掲）	%	65	69	70	70	71	68	70	B	3	C		
						市民団体及びNPO団体登録数	団体	82	70	70	70	70	70	82	C	2			
		1	結婚・出産・子育て支援	子育てしやすい環境の充実		子育て支援センター年間来場者数	人	4,551	2,901	2,338	3,316	2,308	2,828	3,552	C	2	B		
				すべての子育て世帯に寄り添う体制の整備		総合子ども相談「ほっぷ」相談対応件数	件	768	468	815	931	821	687	650	A	4			
		2	教育・保育環境の充実	中央公園一帯の整備リノベーション	鳥羽中央公園施設利用者数	人	32,913	13,151	63,072	65,421	66,266	70,775	36,213	A	4				
				多様な保育ニーズへの対応	保育所入所児童数（年度末）	人	435	422	403	376	362	319	374	C	2				
				奨学金支援、学習環境の整備	児童生徒1人1台端末の整備割合	%	0	100	100	100	100	100	100	A	4				
		3	体験・経験型教育の推進	地域愛醸成 自己肯定感のある教育推進	とばっこ検定受検児童の合格率	%	100	100	100	100	100	100	90	A	4				
				市民生活の豊かさづくり、社会教育成果の発表	生涯学習講座受講後アンケートでの充実 実感割合	%	96	96	-	96	-	-	90	A	4				
		4	SDGs誰ひとり取り残さないまちの実現	とばびと活躍 （市民税所得割納税義務者÷生産年齢（15歳～64歳）人口）（再掲）	%	65	69	70	70	71	68	70	B	3					
				水産研究所を核とした鳥羽うみ再生	藻類を中心とした種苗販売額	千円	2,904	2,494	1,702	1,172	1,271	1,474	4,064	C	2				
				生涯活躍のまち	無料職業紹介所に求職登録された方のうち就職された人数（計画期間の延べ人数）（再掲）	人	8	9	18	30	40	51	40	A	4				
		内部評価									外部評価・意見								
働くことを通じた活躍・つながりの促進として、趣味や特技を活かしたつながりを進めるとともに、就労や各種活動への市民参加を促すことで、つながることへの気運の醸成を図る取り組み等を幅広く展開している。また、中央公園一体の整備リノベーションにより、人口減少傾向にもかかわらず、運動施設利用者数が著しく増加しているなど、市民等の活発な活動が促進されている。 数値目標である市民の就労割合は向上し、市民団体・NPO団体数も実質維持できていることから、評価はBとする。									市民の就労割合向上やNPO団体数の維持、特に中央公園のリノベーションによる利用者数の増加と市民活動の活性化がみられることから評価は「B」とする。一方で、市民活動を促すインセンティブ設計が不十分であることや、幅広い企業誘致の必要性が増していることを踏まえて、既存施策の方向性について検討するとともに、仕事と子育て・介護の両立支援の強化、若者・女性の社会参画を促す教育機会の提供について取り組まれない。										

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標指標を基にした進展度評価一覧

参考資料4

(令和7年8月20日付け意見照会資料の一部修正)

	基本目標	基本的方向性	具体的な取り組み・施策	目標指標	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	目標（R7）	進展度	得点	合計評価	総合評価	
4	『地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保』 鳥羽の風土に応じ、安心な暮らしが守られている				鳥羽市が「住みやすい」「まあ住みやすい」と思う市民の割合（市民アンケート）	%	66.1	69.6	57.2	55.5	58.5	62.1	81.1	C	2	C	C
		1	防災対策の充実	防災体制・防災活動の強化、市民・来訪者の防災対策	自主防災組織等の活動回数	回	80	53	58	81	80	105	90	A	4	B	
		2	スポーツ・健康まちづくり推進	中央公園一帯のリノベーション	鳥羽中央公園施設利用者数（再掲）	人	32,913	13,151	63,072	65,421	66,266	70,775	36,213	A	4		
				持続可能な介護保険制度の推進	65歳以上高齢者に占める要介護・要支援認定者割合	%	20.1	19.4	19.1	19.1	19.5	-	18.0	C	2		
		3	コミュニティ形成・強化・充実	地域力の強化・推進	地域福祉推進員数（各自治会2名）	人	34	30	33	31	32	32	92	D	1		
				移動手段・公共交通対策	かもめバス乗車人数	人	217,131	142,489	151,232	173,225	185,972	195,075	204,000	B	3		
					市営定期航路乗船人数	人	685,405	538,211	543,875	570,818	583,041	577,639	648,000	C	2		
					市民協働	市民団体及びNPO団体登録数（再掲）	団体	82	70	70	70	70	70	82	C		
				地域おこし協力隊	地域おこし協力隊退任後の定住数	人	2	1	1	1	2	2	7	C	2		
		4	地域資源の高付加価値化、新しい価値の創生	空き家対策	管理不全空家通報件数	件	13	8	12	15	21	13	5	C	2		
				公共施設見直し活用 地域資源のシェアリングリノベーション	各公共施設の管理計画の策定率	%	0.0	31.3	31.1	40.4	40.4	40.4	100.0	C	2		
		5	環境に配慮した持続可能なまちづくり推進	循環型社会の実現	鳥羽市リサイクルパーク利用者数	人	22,041	27,394	23,717	24,291	24,736	25,808	22,200	A	4		
	6	Society5.0新技術の活用（再掲）	大学・企業との連携、マリンIT、ICT・AI活用による生産性向上	海洋アライアンス構築事業数（計画期間の延べ事業数）（再掲）	事業	0	1	1	7	7	7	5	A	4			
内部評価						外部評価・意見											
環境に配慮したまちづくりの推進や防災対策の充実、大学・企業との連携等に取り組むとともに、交通環境の維持や地域の賑わい創出等、日常の暮らしの利便性向上に取り組まれている。しかしながら、公共施設の見直し・活用等、確保等や地域の見守りを行う地域福祉推進員の配置、空き家対策等の進捗が低く、市民アンケートの結果から見ても、地域経営の視点に立った安心した暮らし・利便性の確保については、大きな進捗があったとはいえず、評価はCとする。						市民アンケートが低調であることや公共施設・空き家対策の進捗の遅れから評価は「C」とする。市民からは、ゴミ袋・水道料金の高さや娯楽・買物施設の不足が指摘されている。防災面では、住民の意識の低さとICT対応の遅れが課題である。今後は、沿岸部のインフラ整備、帰宅困難者対策の強化、地域資源を活かした健康・観光地づくり、デジタル技術活用を進められたい。											

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標指標を基にした進展度評価一覧												参考資料4 (令和7年8月20日付け意見照会資料の一部修正)								
	基本目標		基本的方向性		具体的な取り組み・施策		目標指標		単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	目標 (R7)	進展度	得点	合計評価	総合評価
5	『連携施策等』				伊勢志摩定住自立圏取組項目数		事業	31	32	32	32	34	34	36	B	3	B	C		
	地域の実情に合わせた施策が取り組まれている	1	国家戦略特区の推進	かもめバス乗車人数(再掲)		人	217,131	142,489	151,232	173,225	185,972	195,075	204,000	B	3	C				
				市営定期航路乗船人数(再掲)		人	685,405	538,211	543,875	570,818	583,041	577,639	648,000	C	2					
		2	国土強靱化計画の策定・推進	鳥羽市国土強靱化地域計画の施策の進捗度合		%	0.0	0.0	19.6	36.3	47.1	77.1	100.0	C	2					
内部評価										外部評価・意見										
伊勢志摩定住自立圏を通じた取り組みの推進を行うことで、地域間連携による広域的な取り組みに一定取り組むことができたものの、方針に掲げる国家戦略特区に関する具体取組は実施できていない。また、公共交通の維持確保については、コロナ禍以降、かもめバスは回復傾向にあるが、定期船航路は高止まりの状況にあり、いずれも目標値には届いていないことから、評価はCとする。										伊勢志摩定住自立圏を通じた広域連携は評価できるものの、公共交通の目標未達により評価は「C」とする。強靱化の観点から、海に面した特性から佐田浜港や駅周辺エリアの災害に強い整備を計画に位置づけることが急務である。また、大学・企業との連携は部分的に留まっており、民間事業者との協働や教育機関との連携による地域課題への学術的アプローチが求められる。										

- (各評価の考え方)
- 各目標指標の進展度は、直近実績と目標値を比して、施策を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価を実施。
 - 基本目標の合計評価については、各目標指標の進展度A～Dを数値化（A＝4点、B＝3点、C＝2点、D＝1点）したものを平均した値を基に機械的に評価（※）している。
 - ※ 概ね、A（3.6以上）＞B（2.6以上）＞C（1.8以上）＞D（0.0以上）としている。